

令和7年度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

鳥羽市監査委員

鳥監第 32 号

令和8年8月12日

鳥羽市長 小竹 篤 様

鳥羽市監査委員 中 村 徳 久

鳥羽市監査委員 瀬 崎 伸 一

令和7年度鳥羽市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少

目 次

第1 審査の概要	・・・	1
(1) 準拠している基準	・・・	1
(2) 審査の種類	・・・	1
(3) 審査の対象	・・・	1
(4) 審査の着眼点	・・・	1
(5) 審査の実施内容	・・・	1
第2 審査の結果	・・・	1
第3 決算の概要	・・・	2
(1) 総括	・・・	2
(2) 一般会計	・・・	5
(3) 特別会計	・・・	26
国民健康保険事業特別会計	・・・	26
介護保険事業特別会計	・・・	29
定期航路事業特別会計	・・・	31
後期高齢者医療特別会計	・・・	33
(4) 財産に関する調書	・・・	35
第4 是正改善を要する事項	・・・	35
第5 審査の意見	・・・	36

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表
一般会計歳入決算額前年度比較表
一般会計歳出支出済額節別集計表
特別会計歳出支出済額節別集計表
基金別増減高明細表

令和7年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号(以下「法」という。))第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

(2) 審査の種類

法第233条第2項に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第4号)

(3) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

令和7年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 鳥羽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 鳥羽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 鳥羽市定期航路事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 鳥羽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 審査の着眼点

決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を主眼とした。

(5) 審査の実施内容

令和8年7月31日から令和8年8月12日までの期間において、令和7年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに財産に関する調書に基づき、その計数を関係諸帳簿と照合するなど総括的に審査を実施した。

第2 審査の結果

第1のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総括

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

会計別 区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		15,552,400,000	14,881,271,846	14,079,132,971	107,537,000	694,601,875
特 別 会 計		7,018,900,000	6,831,231,721	6,611,261,547	0	219,970,174
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	2,726,000,000	2,576,412,310	2,492,524,856	0	83,887,454
	介 護 保 険 事 業	2,922,900,000	2,917,464,997	2,789,992,044	0	127,472,953
	定 期 航 路 事 業	723,000,000	701,596,676	701,596,189	0	487
	後 期 高 齢 者 医 療	647,000,000	635,757,738	627,148,458	0	8,609,280
総 計		22,571,300,000	21,712,503,567	20,690,394,518	107,537,000	914,572,049
令和6年度	合 計	21,673,925,000	21,134,241,290	20,355,766,155	2,360,000	776,115,135
	差引増減	897,375,000	578,262,277	334,628,363	105,177,000	138,456,914
	対前年度比	104.1	102.7	101.6	4,556.7	117.8

令和7年度決算（一般会計・各特別会計の単純合計）の歳入総額は21,712,503,567円、歳出総額は20,690,394,518円で、前年度と比較して、歳入では578,262,277円(2.7%)増加、歳出は334,628,363円(1.6%)増加している。

歳入歳出差引額は、1,022,109,049円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、107,537,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は914,572,049円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.409	0.003	0.406	0.005	0.401	△ 0.013
経 常 収 支 比 率	88.3	0.5	87.8	0.3	87.5	1.5
公 債 費 負 担 比 率	13.6	△ 1.9	15.5	0.2	15.3	0.7
実 質 収 支 比 率	10.0	1.4	8.6	1.7	6.9	△ 2.2
実 質 公 債 費 比 率	7.5	△ 0.3	7.8	0.1	7.7	△ 0.2

- 財政力指数・・・

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
令和7年度は0.409で、前年度と比較して0.003ポイント増加している。
- 経常収支比率・・・

財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。
この数値が高いほど財政の弾力性を失いつつあると考えられる。
令和7年度は88.3%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。
- 公債費負担比率・・・

財政構造の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費の比率である。
令和7年度は13.6%で、前年度と比較すると1.9ポイント減少している。
- 実質収支比率・・・

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。
令和7年度は10.0%で、前年度と比較すると1.4ポイント増加している。
- 実質公債費比率・・・

平成18年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3か年の平均で算出される。
令和7年度の算定値(3か年平均)は7.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。なお、単年度の算定値は6.6%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比
義 務 的 経 費	5,885,969	41.8	5,778,057	43.4	107,912	1.9	△ 1.6
人 件 費	2,968,980	21.1	2,678,995	20.1	289,985	10.8	1.0
扶 助 費	1,653,287	11.7	1,723,895	13.0	△ 70,608	△ 4.1	△ 1.3
公 債 費	1,263,702	9.0	1,375,167	10.3	△ 111,465	△ 8.1	△ 1.3
投 資 的 経 費	1,126,324	8.0	1,040,005	7.8	86,319	8.3	0.2
普 通 建 設 事 業	1,123,332	8.0	1,040,005	7.8	83,327	8.0	0.2
災 害 復 旧 費	2,992	0.0	0	0.0	2,992	皆増	0.0
そ の 他 の 経 費	7,066,840	50.2	6,500,398	48.8	566,442	8.7	1.4
物 件 費	2,668,535	19.0	2,172,674	16.3	495,861	22.8	2.7
維 持 補 修 費	75,584	0.5	64,209	0.5	11,375	17.7	0.0
補 助 費 等	1,586,985	11.3	1,554,820	11.7	32,165	2.1	△ 0.4
積 立 金	1,601,149	11.4	1,559,435	11.7	41,714	2.7	△ 0.3
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0
繰 出 金	1,134,587	8.0	1,149,260	8.6	△ 14,673	△ 1.3	△ 0.6
合 計	14,079,133	100.0	13,318,460	100.0	760,673	5.7	－

性質別歳出においては、義務的経費は5,885,969,000円、投資的経費は1,126,324,000円、その他の経費は7,066,840,000円となり、合計額は14,079,133,000円で前年度と比較すると760,673,000円(5.7%)の増加となっている。

対前年度比較において金額の増減率では、義務的経費で1.9ポイント増加し、投資的経費で8.3ポイント増加し、その他の経費が8.7ポイント増加している。主な要因としては、義務的経費において、公債費で111,465,000円が減少したものの、人事院勧告に伴う職員給や退職手当の増で人件費が289,985,000円増加したほか、投資的経費においては、補助事業の増に伴い86,319,000円増加した。また、その他の経費においては、総合住民情報システム標準化対応に係るシステム改修等により物件費で495,861,000円が増加したほか、補助費等で32,165,000円、積立金で41,714,000円の増加となった。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和7年度中				令和7年度末 現在高
	発行額	償 還 額			
		元 金	利 子	合 計	
一般会計	627,000,000	1,224,289,768	39,412,076	1,263,701,844	9,342,554,292
定期航路事業特別会計	0	17,379,455	3,391,369	20,770,824	422,291,151
合 計	627,000,000	1,241,669,223	42,803,445	1,284,472,668	9,764,845,443

(2) 一般会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支
7	14,881,271,846	14,079,132,971	802,138,875	107,537,000	694,601,875
6	13,906,641,914	13,318,459,840	588,182,074	2,360,000	585,822,074
差引増減	974,629,932	760,673,131	213,956,801	105,177,000	108,779,801
対前年度比	107.0	105.7	136.4	4,556.7	118.6

歳入決算額は14,881,271,846円で、前年度と比較すると974,629,932円(7.0%)の増加であり、歳出決算額は14,079,132,971円で、前年度と比較すると760,673,131円(5.7%)の増加となっている。
歳入歳出差引額は802,138,875円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源107,537,000円を差し引いた実質収支は694,601,875円となっており、単年度収支は108,779,801円となっている。

歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	15,552,400,000	15,571,216,419	14,881,271,846	95.7	95.6	23,600,936	666,343,637
6	14,315,625,000	14,287,602,725	13,906,641,914	97.1	97.3	19,991,909	360,968,902
差引増減	1,236,775,000	1,283,613,694	974,629,932	△ 1.4	△ 1.7	3,609,027	305,374,735
対前年度比	108.6	109.0	107.0	98.5	98.2	118.1	184.6

予算現額15,552,400,000円に対し、収入済額は14,881,271,846円で、収入率は95.7%である。また、調定額15,571,216,419円に対する収納率は95.6%となっている。
収入未済額666,343,637円の主なものは、市税122,578,007円、国庫支出金267,695,800円、県支出金193,723,000円となっている。
不納欠損額23,600,936円は、地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	令和7年度		令和6年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,917,327,711	19.6	2,780,650,581	20.0	136,677,130	104.9
地 方 譲 与 税	67,938,000	0.5	66,981,000	0.5	957,000	101.4
利子割交付金	3,200,000	0.0	821,000	0.0	2,379,000	389.8
配当割交付金	18,942,000	0.1	19,157,000	0.1	△ 215,000	98.9
株式等譲渡所得 割 交 付 金	29,735,000	0.2	26,385,000	0.2	3,350,000	112.7
法人事業税交付金	65,218,000	0.4	59,565,000	0.4	5,653,000	109.5
地方消費税交付金	502,470,000	3.4	465,289,000	3.4	37,181,000	108.0
環境性能割交付金	9,823,000	0.1	10,545,000	0.1	△ 722,000	93.2
地方特例交付金	9,593,000	0.1	72,687,000	0.5	△ 63,094,000	13.2
地 方 交 付 税	4,298,965,000	28.9	4,148,280,000	29.8	150,685,000	103.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	650,000	0.0	704,000	0.0	△ 54,000	92.3
分担金及び負担金	22,647,492	0.1	20,743,447	0.1	1,904,045	109.2
使用料及び手数料	236,380,771	1.6	251,124,419	1.8	△ 14,743,648	94.1
国 庫 支 出 金	1,500,409,404	10.1	1,609,741,037	11.6	△ 109,331,633	93.2
県 支 出 金	872,534,024	5.9	715,390,738	5.2	157,143,286	122.0
財 産 収 入	54,079,410	0.4	62,365,937	0.5	△ 8,286,527	86.7
寄 附 金	1,154,658,500	7.7	1,167,905,045	8.4	△ 13,246,545	98.9
繰 入 金	1,608,612,173	10.8	1,202,111,676	8.6	406,500,497	133.8
繰 越 金	588,182,074	3.9	470,581,329	3.4	117,600,745	125.0
諸 収 入	292,906,287	2.0	117,013,705	0.8	175,892,582	250.3
市 債	627,000,000	4.2	638,600,000	4.6	△ 11,600,000	98.2
合 計	14,881,271,846	100.0	13,906,641,914	100.0	974,629,932	107.0

収入済額を前年度と比較すると、974,629,932円(7.0%)増加している。この主な要因は、国庫支出金で109,331,633円減少したほか、地方特例交付金で63,094,000円減少したものの、市税で136,677,130円、地方交付税で150,685,000円、繰入金で406,500,497円、諸収入で175,892,582円、県支出金で157,143,286円増加したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	6,874,794,418	46.1	6,072,496,139	43.6	802,298,279	113.2
依 存 財 源	8,006,477,428	53.9	7,834,145,775	56.4	172,331,653	102.2
合 計	14,881,271,846	100.0	13,906,641,914	100.0	974,629,932	107.0

自主財源は6,874,794,418円(前年度比802,298,279円、13.2%増)、依存財源は8,006,477,428円(前年度比172,331,653円、2.2%増)となり、それぞれの構成比は自主財源が46.1%(前年度構成比2.5ポイント増)、依存財源が53.9%(前年度構成比2.5ポイント減)となっている。

各款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	2,853,706,000	3,063,506,654	2,917,327,711	102.2	95.2	23,600,936	122,578,007
6	2,748,257,000	2,934,010,835	2,780,650,581	101.2	94.8	19,991,909	133,368,345
差 引 増 減	105,449,000	129,495,819	136,677,130	1.0	0.4	3,609,027	△ 10,790,338
対 前 年 度 比	103.8	104.4	104.9	101.0	100.4	118.1	91.9

予算現額2,853,706,000円に対し、収入済額は2,917,327,711円で、収入率は102.2%(前年度比1.0ポイント増)である。調定額に対する収納率は95.2%(前年度比0.4ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税目	令和7年度			令和6年度	比 較	対前年度比 (A)／(B)
	調 定 額	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	(A)－(B)	
市 民 税	901,654,531	878,332,217	30.1	781,659,470	96,672,747	112.4
固 定 資 産 税	1,667,256,822	1,555,159,102	53.4	1,519,212,867	35,946,235	102.4
軽 自 動 車 税	72,680,249	70,119,293	2.4	69,806,813	312,480	100.4
市 た ば こ 税	133,897,548	133,897,548	4.6	139,219,214	△ 5,321,666	96.2
入 湯 税	170,571,300	170,571,300	5.8	161,083,950	9,487,350	105.9
都 市 計 画 税	117,446,204	109,248,251	3.7	109,668,267	△ 420,016	99.6
合 計	3,063,506,654	2,917,327,711	100.0	2,780,650,581	136,677,130	104.9

市税の収入済額については、前年度に比べ136,677,130円の増加となっている。この主な要因は、市民税で96,672,747円、固定資産税で35,946,235円、入湯税で9,487,350円増加し、市たばこ税で5,321,666円減少したことによるものである。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各年度市税調定額					収 入 済 額	収納率
		うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比		
7	3,063,506,654	2,930,203,879	95.6	133,302,775	4.4	2,917,327,711	95.2
6	2,934,010,835	2,788,245,681	95.0	145,765,154	5.0	2,780,650,581	94.8
5	2,954,820,273	2,820,785,477	95.5	134,034,796	4.5	2,795,192,630	94.6

令和7年度の調定額の構成比は、現年課税分で95.6%（前年度比0.6ポイント増）、滞納繰越分で4.4%（前年度比0.6ポイント減）となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

年度	年度別の推移	区 分	金 額	件 数	備 考
		市 民 税	1,852,243	28	地方税法第15条の7
7	23,600,936	固 定 資 産 税	19,950,945	299	第4項 65件
6	19,991,909	軽 自 動 車 税	309,900	47	第5項 309件
5	12,159,989	都 市 計 画 税	1,487,848	-	地方税法第18条
4	26,951,563	合 計	23,600,936	374	0件

不納欠損については、374件で23,600,936円となっており、前年度より29件増加し、総額で3,609,027円増加している。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	69,000,000	67,938,000	67,938,000	98.5	100.0	0	0
6	69,000,000	66,981,000	66,981,000	97.1	100.0	0	0
差 引 増 減	0	957,000	957,000	1.4	0.0	0	0
対 前 年 度 比	100.0	101.4	101.4	101.4	100.0	-	-

予算現額69,000,000円に対し、収入済額は67,938,000円で、収入率は98.5%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

税目	令和7年度		令和6年度	比較	対前年度比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
地方揮発油譲与税	13,361,000	13,361,000	14,115,000	△ 754,000	94.7
自動車重量譲与税	44,395,000	44,395,000	43,202,000	1,193,000	102.8
森林環境譲与税	10,182,000	10,182,000	9,664,000	518,000	105.4

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7		3,000,000	3,200,000	3,200,000	106.7	100.0	0	0
6		1,000,000	821,000	821,000	82.1	100.0	0	0
	差 引 増 減	2,000,000	2,379,000	2,379,000	24.6	0.0	0	0
	対 前 年 度 比	300.0	389.8	389.8	129.9	100.0	－	－

予算現額3,000,000円に対し、収入済額は3,200,000円で、収入率は106.7%である。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7		16,000,000	18,942,000	18,942,000	118.4	100.0	0	0
6		11,000,000	19,157,000	19,157,000	174.2	100.0	0	0
	差 引 増 減	5,000,000	△ 215,000	△ 215,000	△ 55.8	0.0	0	0
	対 前 年 度 比	145.5	98.9	98.9	68.0	100.0	－	－

予算現額16,000,000円に対し、収入済額18,942,000円で、収入率は118.4%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7		18,000,000	29,735,000	29,735,000	165.2	100.0	0	0
6		9,000,000	26,385,000	26,385,000	293.2	100.0	0	0
	差 引 増 減	9,000,000	3,350,000	3,350,000	△ 128.0	0.0	0	0
	対 前 年 度 比	200.0	112.7	112.7	56.3	100.0	－	－

予算現額18,000,000円に対し、収入済額は29,735,000円で、収入率は165.2%である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	60,000,000	65,218,000	65,218,000	108.7	100.0	0	0
6	51,000,000	59,565,000	59,565,000	116.8	100.0	0	0
差 引 増 減	9,000,000	5,653,000	5,653,000	△ 8.1	0.0	0	0
対 前 年 度 比	117.6	109.5	109.5	93.1	100.0	-	-

予算現額60,000,000円に対し、収入済額は65,218,000円で、収入率は108.7%である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	502,470,000	502,470,000	502,470,000	100.0	100.0	0	0
6	465,289,000	465,289,000	465,289,000	100.0	100.0	0	0
差 引 増 減	37,181,000	37,181,000	37,181,000	0.0	0.0	0	0
対 前 年 度 比	108.0	108.0	108.0	100.0	100.0	-	-

予算現額502,470,000円に対し、収入済額は502,470,000円で、収入率は100.0%である。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	10,000,000	9,823,000	9,823,000	98.2	100.0	0	0
6	8,000,000	10,545,000	10,545,000	131.8	100.0	0	0
差 引 増 減	2,000,000	△ 722,000	△ 722,000	△ 33.6	0.0	0	0
対 前 年 度 比	125.0	93.2	93.2	74.5	100.0	-	-

予算現額10,000,000円に対し、収入済額は9,823,000円で、収入率は98.2%である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	8,274,000	9,593,000	9,593,000	115.9	100.0	0	0
6	72,692,000	72,687,000	72,687,000	99.9	100.0	0	0
差 引 増 減	△ 64,418,000	△ 63,094,000	△ 63,094,000	16.0	0.0	0	0
対 前 年 度 比	11.4	13.2	13.2	116.1	100.0	-	-

予算現額8,274,000円に対し収入済額は9,593,000円で収入率は115.8%である。

収納済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

税目	令和7年度		令和6年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
地方特例交付金	8,274,000	8,274,000	71,074,000	△ 62,800,000	11.6
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特 別 交 付 金	1,319,000	1,319,000	1,613,000	△ 294,000	81.8

第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7		4,125,922,000	4,298,965,000	4,298,965,000	104.2	100.0	0	0
6		4,059,382,000	4,148,280,000	4,148,280,000	102.2	100.0	0	0
差 引 増 減		66,540,000	150,685,000	150,685,000	2.0	0.0	0	0
対 前 年 度 比		101.6	103.6	103.6	102.0	100.0	－	－

予算現額4,125,922,000円に対し、収入済額は4,298,965,000円で、収入率は104.2%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7		1,000,000	650,000	650,000	65.0	100.0	0	0
6		1,000,000	704,000	704,000	70.4	100.0	0	0
差 引 増 減		0	△ 54,000	△ 54,000	△ 5.4	0.0	0	0
対 前 年 度 比		100.0	92.3	92.3	92.3	100.0	－	－

予算現額1,000,000円に対し、収入済額は650,000円で、収入率は65.0%である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7		20,153,000	23,714,676	22,647,492	112.4	95.5	0	1,067,184
6		25,775,000	21,594,631	20,743,447	80.5	96.1	0	851,184
差 引 増 減		△ 5,622,000	2,120,045	1,904,045	31.9	△ 0.6	0	216,000
対 前 年 度 比		78.2	109.8	109.2	139.6	99.4	－	－

予算現額20,153,000円に対し、収入済額は22,647,492円で、収入率は112.4%である。収入未済額1,067,184円は、社会福祉費負担金に係るものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	260,409,000	278,807,281	236,380,771	90.8	84.8	0	42,426,510
6	269,798,000	290,706,239	251,124,419	93.1	86.4	0	39,581,820
差 引 増 減	△ 9,389,000	△ 11,898,958	△ 14,743,648	△ 2.3	△ 1.6	0	2,844,690
対 前 年 度 比	96.5	95.9	94.1	97.5	98.1	-	107.2

予算現額260,409,000円に対し、収入済額は236,380,771円で、収入率は90.8%である。収入未済額42,426,510円の内訳は、道路橋りょう使用料25,500円、住宅使用料42,401,010円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度	比 較	対前年度比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
使 用 料	248,418,231	205,991,721	219,284,169	△ 13,292,448	93.9
手 数 料	30,389,050	30,389,050	31,840,250	△ 1,451,200	95.4

第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	1,831,168,000	1,768,105,204	1,500,409,404	81.9	84.9	0	267,695,800
6	1,779,066,000	1,662,692,037	1,609,741,037	90.5	96.8	0	52,951,000
差 引 増 減	52,102,000	105,413,167	△ 109,331,633	△ 8.5	△ 12.0	0	214,744,800
対 前 年 度 比	102.9	106.3	93.2	90.6	87.7	-	505.6

予算現額1,831,168,000円に対し、収入済額は1,500,409,404円で、収入率は81.9%である。
収入未済額267,695,800円の内訳は、戸籍住民登録費補助金3,588,000円、児童福祉費補助金1,080,000円、商工費補助金222,000,000円、道路橋りょう費補助金36,869,800円、中学校費補助金4,158,000円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度	比 較	対前年度比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
国 庫 負 担 金	883,049,058	883,049,058	841,327,455	41,721,603	105.0
国 庫 補 助 金	879,170,936	611,475,136	762,306,521	△ 150,831,385	80.2
委 託 金	5,885,210	5,885,210	6,107,061	△ 221,851	96.4

国庫支出金の収入済額については、前年度に比べ109,331,633円減の1,500,409,404円となった。この主な要因は、障害者自立支援給付費負担金や児童手当支給費負担金、登録有形文化財建造物修理事業費補助金の増加や、子ども・子育て支援施設整備交付金や空調設備整備臨時特例交付金が皆増となったものの、生活保護費負担金や社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金が減少となったほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(予備費分含む)が大きく減少したことによるものである。

なお、前年度に比べ、国庫負担金の収入済額は41,721,603円の増加となっており、国庫補助金の収入済額は150,831,385円、委託金は221,851円の減少となっている。

第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	1,118,348,000	1,066,257,024	872,534,024	78.0	81.8	0	193,723,000
6	894,196,000	811,079,738	715,390,738	80.0	88.2	0	95,689,000
差 引 増 減	224,152,000	255,177,286	157,143,286	△ 2.0	△ 6.4	0	98,034,000
対 前 年 度 比	125.1	131.5	122.0	97.5	92.8	-	202.5

予算現額1,118,348,000円に対し、収入済額は872,534,024円で、収入率は78.0%である。収入未済額193,723,000円の内訳は、農業費補助金6,210,000円、水産業費補助金187,513,000円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
県 負 担 金	387,343,476	387,343,476	371,059,697	16,283,779	104.4
県 補 助 金	595,262,434	401,539,434	295,771,233	105,768,201	135.8
委 託 金	83,651,114	83,651,114	48,559,808	35,091,306	172.3

県支出金の収入済額については、前年度に比べ157,143,286円増の872,534,024円となった。この主な要因は、みえ子ども・子育て応援総合補助金や木造住宅耐震補強事業費補助金が減少したものの、医療施設運営費補助金や漁港施設整備事業費補助金、基幹統計調査委託金が増加したほか、衆議院・県知事選挙委託金や公立学校情報機器整備事業費補助金、地域医療介護総合確保基金事業補助金、いのちを守る防災・減災総合補助金、強い水産づくり施設整備事業費補助金などが皆増となったことによるものである。

なお、前年度に比べ、県負担金の収入済額は16,283,779円、県補助金は105,768,201円、委託金は35,091,306円の増加となっている。

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	54,480,000	54,079,410	54,079,410	99.3	100.0	0	0
6	45,433,000	62,365,937	62,365,937	137.3	100.0	0	0
差 引 増 減	9,047,000	△ 8,286,527	△ 8,286,527	△ 38.0	0.0	0	0
対 前 年 度 比	119.9	86.7	86.7	72.3	100.0	-	-

予算現額54,480,000円に対し、収入済額は54,079,410円で、収入率は99.3%である。

第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	1,203,400,000	1,154,658,500	1,154,658,500	95.9	100.0	0	0
6	1,152,400,000	1,167,905,045	1,167,905,045	101.3	100.0	0	0
差 引 増 減	51,000,000	△ 13,246,545	△ 13,246,545	△ 5.4	0.0	0	0
対 前 年 度 比	104.4	98.9	98.9	94.7	100.0	-	-

予算現額1,203,400,000円に対し、収入済額は1,154,658,500円で、収入率は95.9%である。収入済額のうち、ふるさと納税寄附金は1,125,944,500円であり、前年度に比べ9,145,300円減少し、企業版ふるさと納税寄附金は24,700,000円であり、前年度に比べ5,334,000円減少している。

第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	1,718,750,000	1,608,612,173	1,608,612,173	93.6	100.0	0	0
6	1,304,016,000	1,202,111,676	1,202,111,676	92.2	100.0	0	0
差 引 増 減	414,734,000	406,500,497	406,500,497	1.4	0.0	0	0
対 前 年 度 比	131.8	133.8	133.8	101.5	100.0	-	-

予算現額1,718,750,000円に対し収入済額は1,608,612,173円で、110,137,287円の減少となり、収入率は93.6%である。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金9,179,173円、財政調整基金繰入金200,000,000円、減債基金繰入金50,000,000円、ふるさと創生基金繰入金1,209,553,000円、福祉基金繰入金380,000円、観光振興基金繰入金108,750,000円、みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金750,000円、職員退職手当基金繰入金30,000,000円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	588,182,000	588,182,074	588,182,074	100.0	100.0	0	0
6	470,581,000	470,581,329	470,581,329	100.0	100.0	0	0
差 引 増 減	117,601,000	117,600,745	117,600,745	0.0	0.0	0	0
対 前 年 度 比	125.0	125.0	125.0	100.0	100.0	-	-

予算現額588,182,000円に対し、収入済額は588,182,074円で、収入率は100.0%である。

第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	272,338,000	331,759,423	292,906,287	107.6	88.3	0	38,853,136
6	148,140,000	155,541,258	117,013,705	79.0	75.2	0	38,527,553
差 引 増 減	124,198,000	176,218,165	175,892,582	28.6	13.1	0	325,583
対 前 年 度 比	183.8	213.3	250.3	136.2	117.4	-	100.8

予算現額272,338,000円に対し、収入済額は292,906,287円で、収入率は107.6%である。

収入未済額38,853,136円の主なものは、民生貸付金元利収入29,137,704円である。

第 21 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	817,800,000	627,000,000	627,000,000	76.7	100.0	0	0
6	730,600,000	638,600,000	638,600,000	87.4	100.0	0	0
差 引 増 減	87,200,000	△ 11,600,000	△ 11,600,000	△ 10.7	0.0	0	0
対 前 年 度 比	111.9	98.2	98.2	87.7	100.0	-	-

予算現額817,800,000円に対し、収入済額は627,000,000円で、収入率は76.7%である。前年度と比べて発行額が11,600,000円減少している。

市債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	事 業 債 名	金 額
総 務	47,700	県 防 災 通 信 設 備 整 備 事 業 負 担 金 債	3,400
		庁 舎 設 備 改 修 事 業 債	21,100
		防 災 対 策 事 業 債	23,200
民 生	14,100	老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	7,100
		過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 債	7,000
衛 生	15,600	火 葬 場 整 備 事 業 債	4,800
		医 療 施 設 整 備 事 業 債	7,700
		ご み 処 理 施 設 整 備 事 業 債	3,100
農林水産業	52,700	農 業 基 盤 整 備 事 業 債	5,300
		漁 港 整 備 事 業 債	31,400
		漁 港 整 備 事 業 債 【 繰 越 明 許 】	12,000
		過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 債	4,000
観 光 商 工	8,000	観 光 施 設 整 備 事 業 債	8,000
土 木	255,200	地 方 道 路 整 備 事 業 債	117,300
		地 方 道 路 等 整 備 事 業 債 【 繰 越 明 許 】	39,400
		河 川 整 備 事 業 債	41,700
		鳥 羽 港 耐 震 対 策 事 業 負 担 金 債	6,000
		公 共 下 水 道 整 備 事 業 債	1,100
		都 市 下 水 路 整 備 事 業 債	2,900
		都 市 公 園 等 整 備 事 業 債	27,400
		市 営 住 宅 整 備 事 業 債	19,400
消 防	72,700	消 防 施 設 整 備 事 業 債	72,700
教 育	161,000	過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 債	29,000
		教 育 施 設 整 備 事 業 債	64,900
		公 民 館 施 設 整 備 事 業 債	8,900
		文 化 財 保 存 推 進 整 備 事 業 債	29,300
		博 物 館 整 備 事 業 債	23,500
		学 校 給 食 施 設 整 備 事 業 債	5,400
災 害 復 旧	0	-	0
合 計	627,000		

歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	15,552,400,000	14,079,132,971	696,100,000	777,167,029	90.5
6	14,315,625,000	13,318,459,840	202,400,000	794,765,160	93.0
差 引 増 減	1,236,775,000	760,673,131	493,700,000	△ 17,598,131	△ 2.5
対 前 年 度 比	108.6	105.7	343.9	97.8	97.3

予算現額15,552,400,000円に対し支出済額は14,079,132,971円で、執行率は90.5%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、総務費の総務管理費14,736,000円、戸籍住民登録費3,836,000円、民生費の社会福祉費305,000円、児童福祉費120,000円、農林水産業費の農業費37,800,000円、水産業費221,575,000円、観光商工費の商工費276,453,000円、土木費の道路橋りょう費80,258,000円、河川費12,300,000円、住宅費22,702,000円、消防費13,662,000円、教育費の中学校費12,353,000円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	令和7年度		令和6年度		比 較	対前年度比
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
議 会 費	119,146,676	0.8	135,034,937	1.0	△ 15,888,261	88.2
総 務 費	4,150,453,946	29.5	3,498,325,340	26.3	652,128,606	118.6
民 生 費	3,723,260,433	26.4	3,685,244,516	27.7	38,015,917	101.0
衛 生 費	1,325,728,260	9.4	1,333,446,368	10.0	△ 7,718,108	99.4
農林水産業費	388,142,715	2.8	362,898,565	2.7	25,244,150	107.0
観 光 商 工 費	361,316,832	2.6	389,555,952	2.9	△ 28,239,120	92.8
土 木 費	815,336,624	5.8	780,652,421	5.9	34,684,203	104.4
消 防 費	575,430,700	4.1	581,868,823	4.4	△ 6,438,123	98.9
教 育 費	1,201,982,941	8.5	1,013,068,240	7.6	188,914,701	118.6
災 害 復 旧 費	2,992,000	0.0	0	0.0	2,992,000	皆増
公 債 費	1,263,701,844	9	1,375,166,678	10.3	△ 111,464,834	91.9
諸 支 出 金	151,640,000	1.1	163,198,000	1.2	△ 11,558,000	92.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	14,079,132,971	100.0	13,318,459,840	100.0	760,673,131	105.7

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	令和7年度	令和6年度	比較	対前年度比
国民健康保険事業特別会計繰出金	(民生費)	226,144,226	217,378,182	8,766,044	104.0
介護保険事業特別会計繰出金	(民生費)	433,041,038	427,646,885	5,394,153	101.3
後期高齢者医療特別会計繰出金	(民生費)	324,658,081	344,014,653	△ 19,356,572	94.4
水道事業会計繰出金	(衛生費)	5,090,652	9,950,082	△ 4,859,430	51.2
下水道事業会計繰出金	(土木費)	74,769,815	92,884,778	△ 18,114,963	80.5
定期航路事業特別会計繰出金	(諸支出金)	151,640,000	163,198,000	△ 11,558,000	92.9
合計		1,215,343,812	1,255,072,580	△ 39,728,768	96.8

一般会計から他会計への繰出金は、1,215,343,812円で、前年度と比較すると39,728,768円(3.2%)減少している。
繰出金額を前年度と比べると、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計で増加し、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、定期航路事業特別会計で減少している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7		122,841,000	119,146,676	0	3,694,324	97.0
6		138,531,000	135,034,937	0	3,496,063	97.5
差 引 増 減		△ 15,690,000	△ 15,888,261	0	198,261	△ 0.5
対 前 年 度 比		88.7	88.2	-	105.7	99.5

予算現額122,841,000円に対し支出済額は119,146,676円で、執行率は97.0%であり、不用額は3,694,324円となっている。
支出の主なものは、職員人件費24,128,788円、議員報酬等82,678,035円である。
不用額の主なものは、職員手当等606,992円、旅費1,792,560円、負担金補助及び交付金351,994円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7		4,352,750,000	4,150,453,946	18,572,000	183,724,054	95.4
6		3,615,421,000	3,498,325,340	0	117,095,660	96.8
差 引 増 減		737,329,000	652,128,606	18,572,000	66,628,394	△ 1.4
対 前 年 度 比		120.4	118.6	-	156.9	98.6

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度比
総 務 管 理 費	3,826,042,196	3,240,273,783	585,768,413	118.1
徴 税 費	159,513,423	134,583,567	24,929,856	118.5
戸 籍 住 民 登 録 費	62,461,095	72,606,104	△ 10,145,009	86.0
選 挙 費	66,771,641	24,546,725	42,224,916	272.0
統 計 調 査 費	15,638,693	6,531,142	9,107,551	239.4
監 査 委 員 費	20,026,898	19,784,019	242,879	101.2

予算現額4,352,750,000円に対し支出済額は4,150,453,946円で、執行率は95.4%であり、不用額は183,724,054円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)801,627,242円、総務管理費の財産管理費の積立金1,601,149,506円である。積立金の主なものは、財政調整基金積立金290,698,463円、ふるさと創生基金積立金1,155,202,088円、観光振興基金積立金116,632,242円、都市計画事業基金積立金14,179,485円である。

翌年度繰越額は、防災対策費の工事請負費14,736,000円、戸籍費の委託料3,154,000円、住民基本台帳費の委託料682,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費の積立金50,036,494円、地域振興費の報償費51,282,763円、役務費26,254,276円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	3,962,854,000	3,723,260,433	425,000	239,168,567	94.0
6	4,059,674,000	3,685,244,516	49,850,000	324,579,484	90.8
差 引 増 減	△ 96,820,000	38,015,917	△ 49,425,000	△ 85,410,917	3.2
対 前 年 度 比	97.6	101.0	0.9	73.7	103.5

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度比
社 会 福 祉 費	2,395,809,177	2,439,421,515	△ 43,612,338	98.2
児 童 福 祉 費	1,004,219,528	895,604,918	108,614,610	112.1
生 活 保 護 費	300,731,703	319,232,064	△ 18,500,361	94.2
災 害 救 助 費	80,000	0	80,000	-
人 権 生 活 費	22,420,025	30,986,019	△ 8,565,994	72.4

予算現額3,962,854,000円に対し支出済額は3,723,260,433円で、執行率は94.0％であり、不用額は239,168,567円となっている。

支出の主なものは、職員人件費461,526,203円、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金226,144,226円、介護保険事業特別会計繰出金433,041,038円、後期高齢者医療特別会計繰出金324,658,081円、障害者福祉費の障害者医療費支援事業の扶助費59,246,259円、障害者自立支援事業費の扶助費（補助）732,134,523円、低所得世帯等支援給付金給付事業費で負担金補助及び交付金62,730,000円、児童福祉費の児童措置費の扶助費283,998,435円、生活保護費の扶助費269,171,482円である。

翌年度繰越額は、国民年金費の委託料305,000円、物価高対応子育て応援手当事業費の負担金補助及び交付金120,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金71,363,655円、障害者自立支援事業費の扶助費29,631,452円、低所得世帯等支援給付金給付事業費の負担金補助及び交付金6,520,000円、生活保護総務費の扶助費36,148,518円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	1,388,911,000	1,325,728,260	0	63,182,740	95.5
6	1,447,926,000	1,333,446,368	0	114,479,632	92.1
差 引 増 減	△ 59,015,000	△ 7,718,108	0	△ 51,296,892	3.4
対 前 年 度 比	95.9	99.4	-	55.2	103.7

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・％)

項	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度比
保 健 衛 生 費	591,836,015	632,129,832	△ 40,293,817	93.6
清 掃 費	688,162,280	691,366,454	△ 3,204,174	99.5
水 道 費	45,729,965	9,950,082	35,779,883	459.6

予算現額1,388,911,000円に対し支出済額は1,325,728,260円で、執行率は95.5％であり、不用額は63,182,740円となっている。

支出の主なものは、職員人件費211,082,754円、保健衛生費の予防費の委託料74,471,243円、負担金補助及び交付金50,580,789円、休日診療所費の報償費22,224,950円、へき地診療所費の需用費54,571,425円、委託料69,410,676円、負担金補助及び交付金43,335,758円、清掃費の塵埃処理費の需用費13,744,446円、委託料165,958,861円、負担金補助及び交付金300,141,460円、し尿処理費の委託料39,966,300円、負担金補助及び交付金92,064,000円、水道費の負担金補助及び交付金40,639,313円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料7,460,757円、環境保全対策費の負担金補助及び交付金7,846,000円、へき地診療所費の需用費9,810,575円、負担金補助及び交付金3,173,242円、塵埃処理費の委託料3,474,139円である。

第 5 款 農林水産業費

(単位:円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	656,898,000	388,142,715	259,375,000	9,380,285	59.1
6	443,480,000	362,898,565	69,831,000	10,750,435	81.8
差 引 増 減	213,418,000	25,244,150	189,544,000	△ 1,370,150	△ 22.7
対 前 年 度 比	148.1	107.0	371.4	87.3	72.2

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度比
農 業 費	79,487,833	73,143,166	6,344,667	108.7
林 業 費	23,084,595	21,208,739	1,875,856	108.8
水 産 業 費	285,570,287	268,546,660	17,023,627	106.3

予算現額656,898,000円に対し支出済額は388,142,715円で、執行率は59.1%であり、不用額は9,380,285円となっている。

支出の主なものは、職員人件費83,234,972円、農業費の農業振興費の報償費5,633,000円、農地費の工事請負費12,124,200円、林業費の林業振興費で委託料6,822,500円、負担金補助及び交付金5,479,000円、水産業費の水産業振興費の負担金補助及び交付金29,357,542円、漁港管理費の委託料7,406,651円、漁港建設費の工事請負費170,859,020円である。

翌年度繰越額は、農地費の工事請負費9,000,000円、負担金補助及び交付金28,800,000円、水産業振興費の負担金補助及び交付金207,452,000円、漁港建設費の委託料14,123,000円である。

不用額の主なものは、水産業振興費の負担金補助及び交付金1,760,458円である。

第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	654,976,000	361,316,832	276,453,000	17,206,168	55.2
6	402,249,000	389,555,952	0	12,693,048	96.8
差 引 増 減	252,727,000	△ 28,239,120	276,453,000	4,513,120	△ 41.6
対 前 年 度 比	162.8	92.8	-	135.6	57.0

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度比
観 光 費	295,890,011	260,812,250	35,077,761	113.4
商 工 費	65,426,821	128,743,702	△ 63,316,881	50.8

予算現額654,976,000円に対し支出済額は361,316,832円で、執行率は55.2%であり、不用額は17,206,168円となっている。

支出の主なものは、職員人件費72,188,768円、観光費の観光振興費で委託料74,661,637円、負担金補助及び交付金117,516,877円、商工費の商工振興費の委託料11,852,180円、負担金補助及び交付金28,007,274円である。

翌年度繰越額は、商工振興費の役務費7,423,000円、委託料3,988,000円、負担金補助及び交付金265,042,000円である。

不用額の主なものは、観光振興費の負担金補助及び交付金5,531,123円、商工振興費の負担金補助及び交付金2,454,726円である。

第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	970,434,000	815,336,624	115,260,000	39,837,376	84.0
6	895,915,000	780,652,421	82,719,000	32,543,579	87.1
差 引 増 減	74,519,000	34,684,203	32,541,000	7,293,797	△ 3.1
対 前 年 度 比	108.3	104.4	139.3	122.4	96.4

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度比
土 木 管 理 費	106,500,889	101,862,593	4,638,296	104.6
道 路 橋 り ょ う 費	336,271,967	259,355,897	76,916,070	129.7
河 川 費	46,223,890	23,317,495	22,906,395	198.2
港 湾 費	28,142,530	25,409,634	2,732,896	110.8
都 市 計 画 費	144,306,777	224,541,184	△ 80,234,407	64.3
下 水 道 費	74,769,815	92,884,778	△ 18,114,963	80.5
住 宅 費	79,120,756	53,280,840	25,839,916	148.5

予算現額970,434,000円に対し支出済額は815,336,624円で、執行率は84.0%であり、不用額は39,837,376円となっている。

支出の主なものは、職員人件費119,302,333円、土木管理費の土木総務費の委託料13,824,800円、負担金補助及び交付金5,507,000円、国土調査費の委託料24,119,700円、道路橋りょう費の道路維持費の工事請負費29,361,750円、道路新設改良費の委託料59,184,795円、工事請負費203,296,400円、河川費の河川改良費の工事請負費38,912,300円、港湾費の港湾管理費の委託料15,964,000円、都市計画費の都市計画総務費の委託料14,812,600円、公園費の委託料39,301,475円、工事請負費34,207,800円、下水道費の公共下水道費の繰出金74,769,815円、住宅費の住宅管理費の需用費21,086,573円、工事請負費23,861,200円である。

翌年度繰越額は、道路新設改良費の工事請負費70,586,000円、公有財産購入費4,311,000円、補償、補填及び賠償金5,361,000円、河川改良費の工事請負費12,300,000円、住宅管理費の工事請負費22,702,000円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費7,573,600円、公共下水道費の繰出金12,303,185円、住宅管理費の工事請負費4,991,800円である。

第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	604,220,000	575,430,700	13,662,000	15,127,300	95.2
6	591,202,000	581,868,823	0	9,333,177	98.4
差 引 増 減	13,018,000	△ 6,438,123	13,662,000	5,794,123	△ 3.2
対 前 年 度 比	102.2	98.9	-	162.1	96.7

予算現額604,220,000円に対し支出済額は575,430,700円で、執行率は95.2％であり、不用額は15,127,300円となっている。

支出の主なものは、職員人件費370,025,202円、消防費の常備消防費の需用費20,328,381円、非常備消防費の報酬13,907,376円、報償費13,155,000円、負担金補助及び交付金12,030,017円、消防施設費の工事請負費26,526,500円、備品購入費44,404,360円である。

翌年度繰越額は、消防施設費の備品購入費13,662,000円である。不用額の主なものは、非常備消防費の報償費7,362,000円である。

第 9 款 教 育 費

(単位:円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	1,265,646,000	1,201,982,941	12,353,000	51,310,059	95.0
6	1,053,501,000	1,013,068,240	0	40,432,760	96.2
差 引 増 減	212,145,000	188,914,701	12,353,000	10,877,299	△ 1.2
対 前 年 度 比	120.1	118.6	-	126.9	98.8

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・％)

項	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度比
教 育 総 務 費	214,969,536	184,215,384	30,754,152	116.7
小 学 校 費	198,640,671	130,756,995	67,883,676	151.9
中 学 校 費	266,940,103	289,433,282	△ 22,493,179	92.2
幼 稚 園 費	47,942,943	39,342,676	8,600,267	121.9
社 会 教 育 費	226,169,307	158,244,872	67,924,435	142.9
保 健 体 育 費	247,320,381	211,075,031	36,245,350	117.2

予算現額1,265,646,000円に対し支出済額は1,201,982,941円で、執行率は95.0％であり、不用額は51,310,059円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)206,913,920円、教育総務費の教育振興費の委託料24,903,732円、備品購入費12,253,670円、負担金補助及び交付金20,583,569円、小学校費の学校管理費の需用費36,914,461円、委託料32,211,545円、中学校費の学校管理費の需用費22,777,891円、委託料27,587,247円、教育振興費の備品購入費22,212,458円、学校建設費の工事請負費131,298,200円、社会教育費の公民館費の需用費6,924,430円、工事請負費11,833,800円、文化財保護費の工事請負費54,041,900円、博物館費の委託料13,613,600円、工事請負費36,169,100円、保健体育費の保健体育施設費の委託料41,729,000円、備品購入費19,309,730円、学校給食費の委託料65,957,320円、負担金補助及び交付金53,131,395円である。

翌年度繰越額は、中学校費の学校管理費の工事請負費12,353,000円である。

不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費の負担金補助及び交付金3,335,431円、小学校費の教育振興費の扶助費1,947,388円、中学校費の学校管理費で委託料1,575,753円、教育振興費の扶助費2,428,461円、保健体育振興費の負担金補助及び交付金1,462,883円、学校給食費の負担金補助及び交付金2,719,605円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	19,800,000	2,992,000	0	16,808,000	15.1
6	19,800,000	0	0	19,800,000	0
差 引 増 減	0	2,992,000	0	△ 2,992,000	15.1
対 前 年 度 比	100.0	皆増	-	84.9	-

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度比
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1,312,300	0	1,312,300	皆増
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,679,700	0	1,679,700	皆増
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	-
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0	0	-

予算現額19,800,000円に対し支出済額は2,992,000円で、執行率は15.1%であり、不用額は16,808,000円となっている。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	1,264,922,000	1,263,701,844	0	1,220,156	99.9
6	1,376,331,000	1,375,166,678	0	1,164,322	99.9
差 引 増 減	△ 111,409,000	△ 111,464,834	0	55,834	0.0
対 前 年 度 比	91.9	91.9	-	104.8	100.0

予算現額1,264,922,000円に対し支出済額は1,263,701,844円で、執行率は99.9%であり、不用額は1,220,156円となっている。

支出の内訳は、元金で1,224,289,768円、利子で39,412,076円である。不用額の主なものは、償還金利子及び割引料で1,219,924円である。

第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	278,962,000	151,640,000	0	127,322,000	54.4
6	261,595,000	163,198,000	0	98,397,000	62.4
差 引 増 減	17,367,000	△ 11,558,000	0	28,925,000	△ 8.0
対 前 年 度 比	106.6	92.9	-	129.4	87.2

予算現額278,962,000円に対し支出済額は151,640,000円で、執行率は54.4％であり、不用額は127,322,000円となっている。
 支出済額は、定期航路事業特別会計に対する繰出金である。なお、災害援護資金貸付金については、予算額10,000,000円が全額不用額となっている。

第 13 款 予 備 費

1

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
7	10,000,000	0	814,000	9,186,000	9,186,000	8.1
6	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0
差 引 増 減	0	0	814,000	△ 814,000	△ 814,000	8.1
対 前 年 度 比	100.0	-	皆増	91.9	91.9	-

予備費については、訴訟対応に伴う弁護士費用として、民生費の生活保護費の報償費へ814,000円が充用されており、予算現額9,186,000円が不用額となっている。

(3) 特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
7	6,831,231,721	6,611,261,547	219,970,174	0	219,970,174
6	7,227,599,376	7,037,306,315	190,293,061	0	190,293,061
差 引 増 減	△ 396,367,655	△ 426,044,768	29,677,113	0	29,677,113
対 前 年 度 比	94.5	93.9	115.6	-	115.6

特別会計の歳入決算額は6,831,231,721円で、歳出決算額は6,611,261,547円で、歳入歳出差引額は219,970,174円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
7	2,576,412,310	2,492,524,856	83,887,454	0	83,887,454
6	2,617,353,942	2,564,932,333	52,421,609	0	52,421,609
差 引 増 減	△ 40,941,632	△ 72,407,477	31,465,845	0	31,465,845
対 前 年 度 比	98.4	97.2	160.0	-	160.0

歳入決算額は2,576,412,310円で前年度と比較すると40,941,632円(1.6%)減少し、歳出決算額は2,492,524,856円で前年度と比較すると72,407,477円(2.8%)減少し、歳入歳出差引額は83,887,454円となっている。実質収支も同じで前年度と比較すると31,465,845円(60.0%)の増加となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	2,726,000,000	2,621,674,980	2,576,412,310	94.5	98.3	3,557,260	41,705,410
6	2,766,400,000	2,664,187,277	2,617,353,942	94.6	98.2	2,451,009	44,382,326
差 引 増 減	△ 40,400,000	△ 42,512,297	△ 40,941,632	△ 0	0	1,106,251	△ 2,676,916
対 前 年 度 比	98.5	98.4	98.4	-	-	145.1	94.0

予算現額2,726,000,000円に対し、収入済額は2,576,412,310円で、収入率は94.5%である。
不納欠損額3,557,260円及び収入未済額41,705,410円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

年度 \ 区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分・ 後期高齢者 支援金分	7	535,211,596	494,841,973	3,218,142	37,151,481	92.5
	6	470,596,826	429,301,492	2,139,115	39,156,219	91.2
	差 引 増 減	64,614,770	65,540,481	1,079,027	△ 2,004,738	1.3
	対 前 年 度 比	113.7	115.3	150.4	94.9	101.4
介護納付金分	7	56,237,230	51,344,183	339,118	4,553,929	91.3
	6	61,148,061	55,610,060	311,894	5,226,107	90.9
	差 引 増 減	△ 4,910,831	△ 4,265,877	27,224	△ 672,178	0.4
	対 前 年 度 比	92.0	92.3	108.7	87.1	100.4
合 計 額	7	591,448,826	546,186,156	3,557,260	41,705,410	92.3
	6	531,744,887	484,911,552	2,451,009	44,382,326	91.2
	差 引 増 減	59,703,939	61,274,604	1,106,251	△ 2,676,916	1.1
	対 前 年 度 比	111.2	112.6	145.1	94.0	101.2

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で37,151,481円となり、前年度より2,004,738円(5.1%)減少している。介護納付金分では4,553,929円となり、前年度より672,178円(12.9%)減少し、合わせて41,705,410円となっている。合計を前年度と比較すると2,676,916円(6.0%)減少し、収納率は92.3%となり、前年度より1.1%増加している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は3,218,142円で、前年度より1,079,027円(50.4%)増加し、介護納付金分は339,118円で前年度より27,224円(8.7%)増加している。合計では、3,557,260円となり、前年度と比較すると1,106,251円(45.1%)増加している。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	2,726,000,000	2,492,524,856	0	233,475,144	91.4
6	2,766,400,000	2,564,932,333	0	201,467,667	92.7
差 引 増 減	△ 40,400,000	△ 72,407,477	0	32,007,477	△ 1.3
対 前 年 度 比	98.5	97.2	-	115.9	98.6

予算現額2,726,000,000円に対し、支出済額は2,492,524,856円で、執行率は91.4%となり、不用額は233,475,144円となっている。

支出の主なものは、職員人件費24,694,913円、保険給付費の療養諸費1,460,002,583円、高額療養費235,083,301円、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分455,325,281円、保健事業費の特定健康診査等事業費25,086,597円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費173,008,417円、高額療養費33,680,699円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 款別		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	546,186,156	484,911,552	61,274,604	112.6
	国 庫 支 出 金	372,000	2,914,000	△ 2,542,000	12.8
	県 支 出 金	1,745,916,617	1,850,185,256	△ 104,268,639	94.4
	財 産 収 入	10,441	15,330	△ 4,889	68.1
	繰 入 金	226,144,226	227,378,182	△ 1,233,956	99.5
	繰 越 金	52,421,609	42,729,064	9,692,545	122.7
	諸 収 入	5,361,261	9,220,558	△ 3,859,297	58.1
	合 計	2,576,412,310	2,617,353,942	△ 40,941,632	98.4
歳 出	総 務 費	50,686,755	54,467,600	△ 3,780,845	93.1
	保 険 給 付 費	1,700,187,144	1,764,796,184	△ 64,609,040	96.3
	国民健康保険 事業費納付金	666,358,221	698,358,261	△ 32,000,040	95.4
	保 健 事 業 費	35,802,269	36,045,034	△ 242,765	99.3
	基 金 積 立 金	10,010,441	15,330	9,995,111	65,299.7
	諸 支 出 金	29,480,026	11,249,924	18,230,102	262.0
	予 備 費	0	0	0	－
	合 計	2,492,524,856	2,564,932,333	△ 72,407,477	97.2

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
7	2,917,464,997	2,789,992,044	127,472,953	0	127,472,953
6	2,901,744,980	2,769,986,311	131,758,669	0	131,758,669
差 引 増 減	15,720,017	20,005,733	△ 4,285,716	0	△ 4,285,716
対 前 年 度 比	100.5	100.7	96.7	-	96.7

歳入決算額は2,917,464,997円で前年度と比較すると15,720,017円(0.5%)増加し、歳出決算額は2,789,992,044円で前年度と比較すると20,005,733円(0.7%)増加し、歳入歳出差引額は127,472,953円となっている。実質収支も同じで前年度と比較すると4,285,716円(3.3%)の減少となっている。
この主な要因は、前年度と比較すると歳入において繰越金が35,665,678円(37.1%)増加となったことや、歳出においては保険給付費が4,333,055円(0.2%)減少し、諸支出金が15,494,295円(22.5%)増加したことによるものである。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	2,922,900,000	2,927,408,307	2,917,464,997	99.8	99.7	2,595,430	7,347,880
6	2,864,500,000	2,912,794,090	2,901,744,980	101.3	99.6	3,609,020	7,440,090
差 引 増 減	58,400,000	14,614,217	15,720,017	△ 1.5	0.0	△ 1,013,590	△ 92,210
対 前 年 度 比	102.0	100.5	100.5	-	-	71.9	98.8

予算現額2,922,900,000円に対し、収入済額は2,917,464,997円で、収入率は99.8%である。
不納欠損額2,595,430円及び収入未済額7,347,880円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	2,922,900,000	2,789,992,044	0	132,907,956	95.5
6	2,864,500,000	2,769,986,311	0	94,513,689	96.7
差 引 増 減	58,400,000	20,005,733	0	38,394,267	△ 1.2
対 前 年 度 比	102.0	100.7	-	140.6	98.8

予算現額2,922,900,000円に対し、支出済額は2,789,992,044円で、執行率は95.5%となり、不用額は132,907,956円となっている。
支出の主なもの、職員人件費29,242,411円、保険給付費の介護及び予防給付費2,565,862,994円である。
不用額の主なもの、保険給付費の介護及び予防給付費107,368,006円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 款別		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
歳 入	保 険 料	543,063,080	536,114,600	6,948,480	101.3
	国 庫 支 出 金	694,631,634	710,704,450	△ 16,072,816	97.7
	支 払 基 金 交 付 金	684,233,127	701,479,571	△ 17,246,444	97.5
	県 支 出 金	421,139,898	424,651,767	△ 3,511,869	99.2
	財 産 収 入	68,846	27,800	41,046	247.6
	繰 入 金	433,041,038	427,646,885	5,394,153	101.3
	繰 越 金	131,758,669	96,092,991	35,665,678	137.1
	諸 収 入	9,528,705	5,026,916	4,501,789	189.6
	合 計	2,917,464,997	2,901,744,980	15,720,017	100.5
歳 出	総 務 費	79,307,143	69,573,277	9,733,866	114.0
	保 険 給 付 費	2,565,862,994	2,570,196,049	△ 4,333,055	99.8
	地 域 支 援 事 業 費	60,322,598	61,253,017	△ 930,419	98.5
	基 金 積 立 金	68,846	27,800	41,046	247.6
	諸 支 出 金	84,430,463	68,936,168	15,494,295	122.5
	予 備 費	0	0	0	－
	合 計	2,789,992,044	2,769,986,311	20,005,733	100.7

定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
7	701,596,676	701,596,189	487	0	487
6	1,076,445,393	1,076,444,549	844	0	844
差 引 増 減	△ 374,848,717	△ 374,848,360	△ 357	0	△ 357
対 前 年 度 比	65.2	65.2	57.7	-	57.7

歳入決算額は701,596,676円で前年度と比較すると374,848,717円(34.8%)減少し、歳出決算額は701,596,189円で前年度と比較すると374,848,360円(34.8%)減少し、歳入歳出差引額は487円となっている。実質収支も同じで前年度と比較すると357円(42.3%)の減少となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	723,000,000	701,610,176	701,596,676	97.0	100	0	13,500
6	1,096,400,000	1,076,458,893	1,076,445,393	98.2	100	0	13,500
差 引 増 減	△ 373,400,000	△ 374,848,717	△ 374,848,717	△ 1.1	0	0	0
対 前 年 度 比	65.9	65.2	65.2	-	-	-	100.0

予算現額723,000,000円に対し、収入済額は701,596,676円で収入率は97.0%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	金 額	対前年度比	構成比	金 額	対前年度比	構成比
旅 客 収 入	245,597,150	100.5	88.0	244,331,510	100.6	87.9
一 般 乗 船 料	86,425,980	98.4	31.0	87,806,530	100.3	31.6
一般定期乗船料	57,306,590	104.5	20.5	54,863,310	98.1	19.7
学生定期乗船料	6,748,070	87.8	2.4	7,685,730	82.4	2.8
回数券・団体券等	95,116,510	101.2	34.1	93,975,940	104.4	33.8
荷 物 収 入	33,533,950	99.6	12.0	33,679,850	99.0	12.1
合 計	279,131,100	100.4	100.0	278,011,360	100.4	100.0

旅客収入は245,597,150円で前年度と比較すると1,265,640円(0.5%)増加し、荷物収入は33,533,950円で前年度と比較して145,900円(0.4%)減少している。全体としては1,119,740円(0.4%)の増加となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	723,000,000	701,596,189	0	21,403,811	97.0
6	1,096,400,000	1,076,444,549	0	19,955,451	98.2
差 引 増 減	△ 373,400,000	△ 374,848,360	0	1,448,360	△ 1.2
対 前 年 度 比	65.9	65.2	-	107.3	98.8

予算現額723,000,000円に対し、支出済額は701,596,189円で、執行率は97.0%となり、不用額は21,403,811円となっている。

支出の主なものは、職員人件費299,901,498円、営業費用の船舶費の燃料費155,338,733円、修繕料110,478,456円、旅客荷物費で委託料14,903,590円、公債費の元金(交通事業債償還元金長期債償還元金)17,379,455円である。不用額の主なものは、営業費用の船員費の備品購入費706,802円、船舶費の需用費1,248,237円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
款別						
歳 入	航 路 収 益		283,924,934	301,229,605	△ 17,304,671	94.3
	国 庫 支 出 金		213,457,434	241,438,590	△ 27,981,156	88.4
	県 支 出 金		45,197,703	71,052,075	△ 25,854,372	63.6
	財 産 収 入		313,761	926,427	△ 612,666	33.9
	繰 入 金		158,702,000	163,198,000	△ 4,496,000	97.2
	繰 越 金		844	696	148	121.3
	市 債		0	298,600,000	△ 298,600,000	皆減
	合 計		701,596,676	1,076,445,393	△ 374,848,717	65.2
歳 出	定 期 航 路 事 業 費	船 員 費	280,092,304	254,250,513	25,841,791	110.2
		船 舶 費	271,672,723	263,770,270	7,902,453	103.0
		旅 客 荷 物 費	68,631,064	62,569,055	6,062,009	109.7
		航 路 付 属 費	7,408,876	5,764,195	1,644,681	128.5
		一 般 管 理 費	53,020,398	63,209,836	△ 10,189,438	83.9
		船 舶 建 造 費	0	391,790,128	△ 391,790,128	皆減
		小 計	680,825,365	1,041,353,997	△ 360,528,632	65.4
	公 債 費	元 金	17,379,455	34,343,981	△ 16,964,526	50.6
		利 子	3,391,369	746,571	2,644,798	454.3
		小 計	20,770,824	35,090,552	△ 14,319,728	59.2
	合 計		701,596,189	1,076,444,549	△ 374,848,360	65.2

後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
7	635,757,738	627,148,458	8,609,280	0	8,609,280
6	632,055,061	625,943,122	6,111,939	0	6,111,939
差 引 増 減	3,702,677	1,205,336	2,497,341	0	2,497,341
対 前 年 度 比	100.6	100.2	140.9	-	140.9

歳入決算額は635,757,738円で前年度と比較すると3,702,677円(0.6%)増加し、歳出決算額は627,148,458円で前年度と比較すると1,205,336円(0.2%)増加し、歳入歳出差引額は8,609,280円となっている。実質収支も同じで前年度と比較すると2,497,341円(40.9%)増加している。

歳 入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
7	647,000,000	637,970,859	635,757,738	98.3	99.7	284,986	1,928,135
6	631,000,000	634,438,742	632,055,061	100.2	99.6	66,923	2,316,758
差 引 増 減	16,000,000	3,532,117	3,702,677	△ 1.9	0.0	218,063	△ 388,623
対 前 年 度 比	102.5	100.6	100.6	-	-	425.8	83.2

予算現額647,000,000円に対し、収入済額は635,757,738円で、収入率は98.3%である。
不納欠損額284,986円及び収入未済額1,928,135円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものである。

保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	261,533,547	259,320,426	284,986	1,928,135	99.2
6	233,242,142	230,858,461	66,923	2,316,758	99.0
差 引 増 減	28,291,405	28,461,965	218,063	△ 388,623	0.2
対 前 年 度 比	112.1	112.3	425.8	83.2	100.2

後期高齢者医療保険料は、調定額261,533,547円に対し、収入済額は259,320,426円で収納率は99.2%となっている。なお、調定額に占める普通徴収保険料は106,467,830円で、割合は40.7%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
7	647,000,000	627,148,458	0	19,851,542	96.9
6	631,000,000	625,943,122	0	5,056,878	99.2
差 引 増 減	16,000,000	1,205,336	0	14,794,664	△ 2.3
対 前 年 度 比	102.5	100.2	-	392.6	97.7

予算現額647,000,000円に対し、支出済額は627,148,458円で、執行率は96.9%となり、不用額は19,851,542円となっている。

支出の主なものは、職員人件費11,593,939円、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金(後期高齢者医療広域連合納付金医療費等負担金)605,623,902円である。不用額の主なものも同様に、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金(後期高齢者医療広域連合納付金医療費等負担金)14,466,098円となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 款別		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	259,320,426	230,858,461	28,461,965	112.3
	繰 入 金	324,658,081	344,014,653	△ 19,356,572	94.4
	諸 収 入	42,934,292	37,968,652	4,965,640	113.1
	繰 越 金	6,111,939	19,213,295	△ 13,101,356	31.8
	国 庫 支 出 金	2,733,000	0	2,733,000	皆増
	合 計	635,757,738	632,055,061	3,702,677	100.6
歳 出	総 務 費	20,874,532	19,737,901	1,136,631	105.8
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	605,623,902	605,793,733	△ 169,831	100.0
	諸 支 出 金	650,024	411,488	238,536	158.0
	合 計	627,148,458	625,943,122	1,205,336	100.2

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

[illegible]

第4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第5 審査の意見

令和7年度の一般会計決算は、歳入が14,881,271,846円（前年度比7.0%増）、歳出が14,079,132,971円（前年度比5.7%増）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は802,138,875円であった。ここから、翌年度に繰り越すべき財源107,537,000円を差し引いた実質収支は694,601,875円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は108,779,801円の黒字となった。なお、財政調整基金については、積立額が290,698,463円（前年度比36.8%増）で、取崩額が200,000,000円であったことから、実質単年度収支は199,478,264円の黒字となっている。

歳入のうち、自主財源は、6,874,794,418円（前年度比13.2%増）となり、構成比において、46.1%（前年度比2.5ポイント増）となった。使用料及び手数料が14,743,648円（前年度比5.9%減）、寄附金が13,246,545円（前年度比1.1%減）、財産収入が8,286,527円（前年度比13.3%減）それぞれ減少したものの、市税が136,677,130円（前年度比4.9%増）、諸収入が175,892,582円（前年度比150.3%増）、繰入金が406,500,497円（前年度比33.8%増）それぞれ増加している。

一方、依存財源は、8,006,477,428円（前年度比2.2%増）となり、構成比は53.9%（前年度比2.5ポイント減）となった。国庫支出金が109,331,633円（前年度比6.8%）、地方特例交付金が63,094,000円（前年度比86.8%）減少したものの、地方交付税が150,685,000円（前年度比3.6%）、県支出金が157,143,286円（前年度比22.0%）、地方消費税交付金が37,181,000円（前年度比8.0%）増加している。

繰越明許費の設定に伴うものを除いた収入未済額は203,980,637円となり、前年度比3.9%の減となった。主なものは、市税122,578,007円、使用料及び手数料42,426,510円である。

市税の徴収率は、現年分が98.3%（前年度比0.2ポイント増）、滞納分が27.8%（前年度比2.8ポイント減）で現年分と滞納分を合わせた徴収率は95.2%（前年度比0.4ポイント増）となっている。

未収金の回収にあたっては、自主財源の確保と市民間の負担の公平性を堅持するため、関係各課がより一層連携を強め、早期解消に向けて取り組まれない。

歳出については、前年度と比較して760,673,131円（5.7%増）増加した。総務費が652,128,606円（18.6%増）、民生費が38,015,917円（1.0%増）、農林水産業費が25,244,150円（7.0%増）、土木費が34,684,203円（4.4%増）、教育費が188,914,701円（18.6%）、災害復旧費が2,992,000円（皆増）それぞれ増加した。

一方で、議会費が15,888,261円（11.8%減）、衛生費が7,718,108円（0.6%減）、観光商工費が28,239,120円（7.2%減）、消防費が6,438,123円（1.1%減）、公債費が111,464,834円（8.1%減）、諸支出金が11,558,000円（7.1%）それぞれ減少している。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、人件費が289,985,000円（10.8%増）増加したことなどにより、全体として107,912,000円（1.9%増）の増加となった。投資的経費は、普通建設費が83,327,000円（8.0%増）、災害復旧事業費が2,992,000円（皆増）増加したこと等により、86,319,000円（8.3%増）の増加となっている。また、その他の経費についても、物件費が495,861,000円（22.8%増）、補助費等が32,165,000円（2.1%増）、積立金が41,714,000円（2.7%増）それぞれ増加したことから、全体で566,442,000円（8.7%増）の増加となった。

今後においても、限られた財源を最大限に有効活用するため、予算執行の効率化と最適化を徹底しつつ、市民福祉の向上に資する事業を積極的に展開されることを期待する。

一般会計の市債現在高は、前年度と比較して597,290,000円（6.0%減）減少の9,342,554,000円となり、公債費の財政負担を示す実質公債費比率は7.5%（前年度比0.3ポイント減）となった。また、実質収支額は前年度比108,779,000円（18.6%増）の増加、標準財政規模も前年度比145,948,000円（2.1%増）の増加となっている。

今後においても、有利な起債を活用しつつ、将来の財政負担を十分に考慮した長期的な視点に立ち、財政の健全化を着実に推進されたい。

4つの特別会計を合わせた歳入決算額は6,831,231,721円（前年度比5.5%減）、歳出決算額は6,611,261,547円（同6.1%減）となった。これにより、歳入歳出差引額（形式収支）および実質収支はいずれも219,970,174円の黒字となり、単年度収支においても29,677,113円の黒字を確保している。

国民健康保険事業特別会計については、歳入歳出差引額が 83,887,454円となり、単年度収支は 31,465,845円の黒字となった。国民健康保険税の収納額は前年度から 61,274,604円増加し、前年度比 12.6%の増となった。また、収納率は 92.3% (前年度比 1.1ポイント増)と改善が見られたものの、被保険者数の減少に伴い今後も税収の減少が見込まれる。このため、将来にわたって事業を安定かつ継続できるよう、収支状況をより慎重に見極めるとともに、限られた財源で最大の効果を発揮する効率的な事業運営に努められたい。

介護保険事業特別会計については、歳入歳出差引額が 127,472,953円となったが、諸支出金の増加等に伴い、単年度収支は 4,285,716円の赤字となった。今後は保険給付費のさらなる増加を見据え、将来にわたり安定的な事業運営に努められたい。また、保険料負担の公平性を堅持するため、関係各課と緊密に連携して未納者への周知を徹底し、未納対策としてはサービスの給付制限等に関する丁寧な説明を行いつつ、未収金の発生防止および確実な納付に向けた取り組みをより一層強化されたい。

定期航路事業特別会計については、歳入では、航路収益が前年度と比較して 17,304,671円 (5.7%減)、国庫支出金が 27,981,156円 (11.6%減)それぞれ減少し、一般会計からの繰入金も 4,496,000円 (2.8%減)減少となった。歳出では、船員費や船舶費等が増加したものの、一般管理費や船舶建造費が減少したことにより、全体として前年度比 360,528,632円 (34.6%減)の減少となった。

一方で、近年の船員不足が深刻化していることから、定期船1隻を減船するための協議が行われ、令和8年度から実施することとなった。定期航路は離島住民の生活を支える不可欠なインフラであり、航路や運賃等の利便性向上および安全性の確保を最優先としつつ、観光需要の取り込み等による一層の利用促進を図られたい。また、減船に伴う影響を注視しつつ、持続可能で安定した経営基盤を確立し、住民の生活基盤である地域交通をしっかりと守り続けることを強く期待する。

後期高齢者医療特別会計については、歳入歳出差引額が 8,609,280円となり、単年度収支は 2,497,341円の黒字となった。その主な要因は、国庫支出金が2,733,000円 (皆増)増加したことによるものである。また、収入未済額は前年度比 388,623円 (16.8%減)減少しているものの、未収金の回収に向けては、これまで以上に一層の取り組みを強化されたい。

財政運営全般を見ると、歳入においては、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税が一般財源の確保が厳しい状況下における貴重な支えとなっている。しかしながら、これらの制度は臨時的・流動的な性質を持つことを十分に認識し、特定の財源に過度に依存することなく、将来を見据えた慎重かつ安定的な財政運営の維持に努める必要がある。長期的には人口減少に伴う市税収入の減少が避けられない見通しであることから、令和8年度から導入した宿泊税をはじめとする新たな自主財源の確保に努めるとともに、国・県の支援制度や各種基金、市債を戦略的に活用し、持続可能な財政基盤の強化を図られたい。

歳出においては、今後、公共施設の老朽化対策や鳥羽駅周辺エリアの整備をはじめとする大規模なインフラ整備の必要性が増してくることが予想される。そのため、事業の緊急性と有効性を厳しく見極め、より効果的な事業を選択する必要がある。あわせて、市民福祉の向上を図りつつ、投資的経費の平準化を推進し、将来的な財政負担の軽減に努める必要がある。また、公有財産の管理・運用にあたっては、関係各課が緊密に連携し、未利用地の売却や有効活用をより積極的に進めるなど、適正な処分と管理の徹底を図られたい。

これからの市政運営においては、変化の激しい社会情勢を的確に見据え、柔軟な対応を図っていくことが肝要である。限られた財源を有効に活かすため、事業の「選択と集中」を進め、持続可能で実効性の高い効率的な財政運営の構築を期待する。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和7年度				令和6年度				差 引			
	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	増減率
一般会計	1,552,400,000	14,881,271,846	14,079,132,971	802,138,875	14,315,625,000	13,906,641,914	13,318,459,840	588,182,074	974,629,932	760,673,131	213,956,801	36.4
特別会計	7,018,900,000	6,831,231,721	6,611,261,547	219,970,174	7,358,300,000	7,227,599,376	7,037,306,315	190,293,061	△ 396,367,655	△ 426,044,768	29,677,113	15.6
国民健康保険事業	2,726,000,000	2,576,412,310	2,492,524,856	83,887,454	2,766,400,000	2,617,353,942	2,564,932,333	52,421,609	△ 40,941,632	△ 72,407,477	31,465,845	60.0
介護保険事業	2,922,900,000	2,917,464,997	2,789,992,044	127,472,953	2,864,500,000	2,901,744,980	2,769,986,311	131,758,669	15,720,017	20,005,733	△ 4,285,716	△ 3.3
定期航路事業	723,000,000	701,596,676	701,596,189	487	1,096,400,000	1,076,445,393	1,076,444,549	844	△ 374,848,717	△ 374,848,360	△ 357	△ 42.3
後期高齢者医療	647,000,000	635,757,738	627,148,458	8,609,280	631,000,000	632,055,061	625,943,122	6,111,939	3,702,677	1,205,336	2,497,341	40.9
合 計	8,571,300,000	21,712,503,567	20,690,394,518	1,022,109,049	21,673,925,000	21,134,241,290	20,355,766,155	778,475,135	578,262,277	334,628,363	243,633,914	31.3

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和7年度						令和6年度						前年度比	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減率
市 税	2,853,706,000	3,063,506,654	2,917,327,711	19.6	23,600,936	122,578,007	2,748,257,000	2,934,010,835	2,780,650,581	20.0	19,991,909	133,368,345	136,677,130	4.9
地 方 譲 与 税	69,000,000	67,938,000	67,938,000	0.5	0	0	69,000,000	66,981,000	66,981,000	0.5	0	0	957,000	1.4
利子割交付金	3,000,000	3,200,000	3,200,000	0.0	0	0	1,000,000	821,000	821,000	0.0	0	0	2,379,000	289.8
配当割交付金	16,000,000	18,942,000	18,942,000	0.1	0	0	11,000,000	19,157,000	19,157,000	0.1	0	0	△ 215,000	△ 1.1
株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	29,735,000	29,735,000	0.2	0	0	9,000,000	26,385,000	26,385,000	0.2	0	0	3,350,000	12.7
法人事業税交付金	60,000,000	65,218,000	65,218,000	0.4	0	0	51,000,000	59,565,000	59,565,000	0.4	0	0	5,653,000	9.5
地方消費税交付金	502,470,000	502,470,000	502,470,000	3.4	0	0	465,289,000	465,289,000	465,289,000	3.4	0	0	37,181,000	8.0
環境性能割交付金	10,000,000	9,823,000	9,823,000	0.1	0	0	8,000,000	10,545,000	10,545,000	0.1	0	0	△ 722,000	△ 6.8
地方特例金交付金	8,274,000	9,593,000	9,593,000	0.1	0	0	72,692,000	72,687,000	72,687,000	0.5	0	0	△ 63,094,000	△ 86.8
地方交付税	4,125,922,000	4,298,965,000	4,298,965,000	28.9	0	0	4,059,382,000	4,148,280,000	4,148,280,000	29.8	0	0	150,685,000	3.6
交通安全対策特別交付金	1,000,000	650,000	650,000	0.0	0	0	1,000,000	704,000	704,000	0.0	0	0	△ 54,000	△ 7.7
分担金及び負担金	20,153,000	23,714,676	22,647,492	0.1	0	1,067,184	25,775,000	21,594,631	20,743,447	0.1	0	851,184	1,904,045	9.2
使用料及び手数料	260,409,000	278,807,281	236,380,771	1.6	0	42,426,510	269,798,000	290,706,239	251,124,419	1.8	0	39,581,820	△ 14,743,648	△ 5.9
国庫支出金	1,831,168,000	1,768,105,204	1,500,409,404	10.1	0	267,695,800	1,779,066,000	1,662,692,037	1,609,741,037	11.6	0	52,951,000	△ 109,331,633	△ 6.8
県 支 出 金	1,118,348,000	1,066,257,024	872,534,024	5.9	0	193,723,000	894,196,000	811,079,738	715,390,738	5.2	0	95,689,000	157,143,286	22.0
財 産 収 入	54,480,000	54,079,410	54,079,410	0.4	0	0	45,433,000	62,365,937	62,365,937	0.5	0	0	△ 8,286,527	△ 13.3
寄 附 金	1,203,400,000	1,154,658,500	1,154,658,500	7.7	0	0	1,152,400,000	1,167,905,045	1,167,905,045	8.4	0	0	△ 13,246,545	△ 1.1
繰 入 金	1,718,750,000	1,608,612,173	1,608,612,173	10.8	0	0	1,304,016,000	1,202,111,676	1,202,111,676	8.6	0	0	406,500,497	33.8
繰 越 金	588,182,000	588,182,074	588,182,074	3.9	0	0	470,581,000	470,581,329	470,581,329	3.4	0	0	117,600,745	25.0
諸 収 入	272,338,000	331,759,423	292,906,281	2.0	0	38,853,136	148,140,000	155,541,258	117,013,705	0.8	0	38,527,553	175,892,582	150.3
市 債	817,800,000	627,000,000	627,000,000	4.2	0	0	730,600,000	638,600,000	638,600,000	4.6	0	0	△ 11,600,000	△ 1.8
歳 入 合 計	15,552,400,000	15,571,216,419	14,881,271,840	100.0	23,600,936	666,343,637	14,315,625,000	14,287,602,725	13,906,641,914	100.0	19,991,909	360,968,902	974,629,932	7.0

一般会計歳出支出済額節別集計表 (1/2)

(単位:円・%)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費	土 木 費
1 報 酬	56,163,805	56,183,029	128,947,804	23,739,424	15,093,194	10,871,142	11,199,236
2 給 料	12,903,725	285,572,886	254,538,523	112,414,520	41,555,468	35,950,087	63,246,240
3 職 員 手 当 等	24,530,008	473,781,586	178,539,048	84,430,245	31,956,968	25,514,309	39,647,762
4 共 済 費	16,886,228	98,076,232	105,451,066	41,522,276	16,853,380	14,833,977	22,139,549
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	44,220	363,455,285	6,680,099	35,604,120	5,650,120	1,107,800	680,600
8 旅 費	1,408,440	6,526,130	5,086,620	2,518,370	800,260	2,528,756	1,521,910
9 交 際 費	96,182	87,254	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,222,467	50,446,115	78,629,415	76,986,922	9,390,946	6,300,655	38,297,198
11 役 務 費	57,712	268,568,934	13,063,761	5,049,329	845,946	898,292	3,250,371
12 委 託 料	2,513,586	535,365,600	261,641,521	364,111,413	31,267,539	95,364,417	181,643,186
13 使用料及び賃借料	119,297	151,562,903	13,762,489	12,826,947	1,853,727	4,686,325	11,652,568
14 工 事 請 負 費	0	34,945,900	58,389,100	5,990,600	182,983,220	7,150,000	334,981,050
15 原 材 料 費	0	0	0	213,980	3,520,659	0	477,475
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	2,156,630
17 備 品 購 入 費	0	54,503,168	7,289,224	19,694,100	2,076,100	0	3,680,370
18 負担金補助及び交付金	2,201,006	105,049,750	190,769,170	535,053,717	44,295,188	156,104,472	24,139,419
19 扶 助 費	0	0	1,436,583,248	262,445	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	254,160
22 償還金利子及び割引料	0	65,131,068	0	0	0	0	1,552,185
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,601,149,506	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	48,600	46,000	219,200	0	6,600	46,900
27 繰 出 金	0	0	983,843,345	5,090,652	0	0	74,769,815
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	119,146,676	4,150,453,946	3,723,260,433	1,325,728,260	388,142,715	361,316,832	815,336,624

一般会計歳出支出済額節別集計表 (2/2)

(単位:円・%)

	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	構成比
1 報 酬	13,907,376	101,185,719	0	0	0	0	417,290,729	3.0
2 給 料	172,573,409	95,579,825	0	0	0	0	1,074,334,683	7.6
3 職 員 手 当 等	136,072,102	102,357,285	0	0	0	0	1,096,829,313	7.8
4 共 済 費	61,379,691	49,980,402	0	0	0	0	427,122,801	3.0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	-
7 報 償 費	13,964,526	10,179,766	0	0	0	0	437,366,536	3.1
8 旅 費	8,808,980	3,512,706	0	0	0	0	32,712,172	0.2
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0	183,436	0.0
10 需 用 費	31,530,810	96,540,993	0	0	0	0	390,345,521	2.8
11 役 務 費	7,547,929	12,687,415	0	0	0	0	311,969,689	2.2
12 委 託 料	18,612,366	234,289,850	0	0	0	0	1,724,809,478	12.3
13 使用料及び賃借料	1,436,509	26,457,456	0	0	0	0	224,358,221	1.6
14 工 事 請 負 費	26,526,500	240,987,230	2,992,000	0	0	0	894,945,600	6.4
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	4,212,114	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	2,156,630	0.0
17 備 品 購 入 費	54,716,510	119,185,912	0	0	0	0	261,145,384	1.9
18 負担金補助及び交付金	27,429,992	99,828,431	0	0	0	0	1,184,871,145	8.4
19 扶 助 費	0	9,036,951	0	0	0	0	1,445,882,644	10.3
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	-
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	254,160	0.0
22 償還金利子及び割引料	0	0	0	1,263,701,844	0	0	1,330,385,097	9.4
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	-
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	1,601,149,506	11.4
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	-
26 公 課 費	924,000	173,000	0	0	0	0	1,464,300	0.0
27 繰 出 金	0	0	0	0	151,640,000	0	1,215,343,812	8.6
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	-
合 計	575,430,700	1,201,982,941	2,992,000	1,263,701,844	151,640,000	0	14,079,132,971	100.0

特別会計歳出支出済額節別集計表

(単位:円・%)

	国民健康保険事業		介護保険事業		定期航路事業		後期高齢者医療		特別会計 合計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	4,704,558	0.2	5,342,877	0.2	35,770,605	5.1			45,818,040	0.7
2 給 料	14,400,300	0.6	13,815,900	0.5	124,962,683	17.8	5,336,909	0.9	158,515,792	2.4
3 職 員 手 当 等	7,486,959	0.3	12,176,844	0.4	146,493,983	20.9	3,820,200	0.6	169,977,986	2.6
4 共 済 費	5,165,244	0.2	5,855,671	0.2	55,373,783	7.9	2,436,830	0.4	68,831,528	1.0
5 災 害 補 償 費									0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									0	-
7 報 償 費	115,900	0.0	2,596,700	0.1					2,712,600	0.1
8 旅 費	275,500	0.0	244,540	0.0	2,264,700	0.3			2,784,740	0.1
9 交 際 費									0	-
10 需 用 費	501,522	0.0	1,015,345	0.0	277,037,886	39.5	60,101	0.0	278,614,854	4.2
11 役 務 費	9,047,231	0.4	5,526,074	0.2	5,919,538	0.8	759,113	0.2	21,251,956	0.3
12 委 託 料	44,407,080	1.8	7,699,110	0.3	16,165,460	2.3	6,738,872	1.1	75,010,522	1.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,018,765	0.2	5,195,816	0.2	9,739,818	1.4	1,722,507	0.3	20,676,906	0.3
14 工 事 請 負 費									0	-
15 原 材 料 費									0	-
16 公 有 財 産 購 入 費									0	-
17 備 品 購 入 費			44,800	0.0	1,657,598	0.2			1,702,398	0.0
18 負担金補助及び交付金	2,362,911,330	94.7	2,636,845,070	94.6	380,450	0.1	605,623,902	96.4	5,605,760,752	84.8
19 扶 助 費			9,133,988	0.3					9,133,988	0.1
20 貸 付 金									0	-
21 補償・補填及び賠償金									0	-
22 償還金利子及び割引料	29,480,026	1.2	75,251,290	2.7	20,770,824	3.0	650,024	0.1	126,152,164	1.9
23 投 資 及 び 出 資 金									0	-
24 積 立 金	10,010,441	0.4	68,846	0.0	313,761	0.0			10,393,048	0.2
25 寄 附 金									0	-
26 公 課 費					4,745,100	0.7			4,745,100	0.1
27 繰 出 金			9,179,173	0.3					9,179,173	0.1
28 予 備 費									0	-
合 計	2,492,524,856	100.0	2,789,992,044	100.0	701,596,189	100.0	627,148,458	100.0	6,611,261,547	100.0

基金別増減高明細表

(単位：千円・㎡)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中		令和7年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	現 金	65,000	0	0	65,000
	土 地	87.66	0.00	0.00	87.66
	建 物	0.00	0.00	0.00	0.00
財 政 調 整 基 金	現 金	1,574,438	290,698	200,000	1,665,136
減 債 基 金	現 金	594,041	22,690	50,000	566,731
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	172,328	511	30,000	142,839
奨 学 基 金	現 金	1,672	5	0	1,677
ふ る さ と 創 生 基 金	現 金	1,223,626	1,155,202	1,238,963	1,139,865
	債 務	29,410	0	29,410	0
福 祉 基 金	現 金	1,290	104	380	1,014
公 共 施 設 等 管 理 適 正 化 基 金	現 金	202,178	550	0	202,728
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	現 金	1	0	0	1
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	現 金	267	10,001	0	10,268
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現 金	516	1	0	517
国民健康保険出産費資金貸付基金	現 金	3,018	8	0	3,026
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	現 金	25,036	68	0	25,104
定 期 航 路 事 業 職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	1	0	0	1
定 期 航 路 事 業 減 債 基 金	現 金	114,095	314	7,062	107,347
観 光 振 興 基 金	現 金	167,524	116,632	108,750	175,406
都 市 計 画 事 業 基 金	現 金	560,403	14,179	0	574,582
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	現 金	750	2	750	2
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	1,014	576	0	1,590
合 計	現 金	4,707,198	1,611,541	1,635,905	4,682,834
	土 地	87.66	0.00	0.00	87.66
	建 物	0.00	0.00	0.00	0.00
	債 務	29,410	0	29,410	0

